

# 令和3年 決算特別委員会(部審査) 開催状況

開催年月日 令和3年11月11日

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域政策課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>三 移住・定住の促進について</b></p> <p>次に、移住・定住の促進についても伺います。コロナ禍でリモートワークなど働き方が変わり、移住促進のチャンスかと考えましたが、結果として、いわゆる「とかいなか」ということで、首都圏近郊などへの移住が増えているようで、北海道にその効果が表れているという実感がないところでもありますけれども、ふるさと回帰支援センターの発表による2020年版の移住希望地ランキングでは、ここ数年のなかでは、広島県がめざましく順位をあげてきており、県庁職員自らが動き、かつ移住者の皆さんとのネットワーク・発信なども活発であると聞きます。</p> <p>令和2年度の北海道の移住定住促進の取組状況を伺うとともに、北海道における移住定住の相談件数や、移住サイトのクリック数、実際の移住定住に至った件数の推移など、一般的に、人気が高いと言われている北海道の状況を客観的に検証し、これまでの取組の結果がどのように反映されているのか伺います。</p>	<p><b>【三角移住交流担当課長】</b></p> <p>移住・定住の取組についてでございますが、令和2年度は、オンラインによるセミナーや交流イベント、移住相談などの取組を実施するとともに、ポータルサイトやSNS、メールマガジンなどを通じた移住関連情報の発信に取り組んできたところでございますが、コロナ禍におきまして、対面での相談や一部イベントを中止したことに伴い、移住相談件数は1,526件と、前年度から5%の減少となる一方、移住ポータルサイトへのアクセス数は、30万9,508件と前年度から5%増加しております。</p> <p>こうした中、コロナ禍により在宅勤務などの新しい働き方が広がったこともあり、新たに移住を検討される方が30代を中心とした子育て世代で増加し、「転職なき移住」として、首都圏近郊や地方都市への人気の上昇につながるなど、移住ニーズにも変化が見られるところでございまして、一方で、これまで同様、地方での暮らしに憧れを抱く、北海道への移住に興味を持たれている方も多くいらっしゃるものと認識しております。</p> <p>道といたしましては、こうした状況を踏まえ、感染症の状況に左右されることのないよう、オンラインを活用した相談やイベントの充実を図るとともに、市町村との連携の下、体験移住の「ちょっと暮らし」やワーケーションの取組を通じて、テレワークを活用した北海道での生活を体験していただける機会を創出するなど、新しい働き方を活用した移住を検討されている方々のニーズへの対応などにも努めながら、本道への移住拡大に向けた取組を進めてまいります。</p>